

第 30 期

計 算 書 類

(貸借対照表・損益計算書)

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

株式会社 新潟ふるさと村

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	297,580,851	流動負債	896,847,136
現金及び預金	229,379,287	買掛金	32,367,792
売掛金	13,468,986	短期借入金	760,000,000
商品	39,170,803	未払金	66,591,599
原材料及び貯蔵品	9,247,807	未払消費税等	3,527,600
前払費用	650,476	未払法人税等	3,970,000
未収金	3,593,729	預り金	27,353,896
未収法人税等	820,782	前受収益	120,000
その他	1,248,981	賞与引当金	2,916,249
固定資産	756,451,545		
(有形固定資産)	(743,486,968)	固定負債	58,395,436
建物	511,716,137	長期預り保証金	24,416,080
構築物	6,473,455	退職給付引当金	33,979,356
車輛運搬具	4,776,561		
工具器具備品	26,728,815		
土地	193,792,000	負債合計	955,242,572
(無形固定資産)	(4,157,903)	株主資本	98,789,824
電話加入権	873,600	資本金	1,020,856,000
ソフトウェア	3,284,303		
(投資その他の資産)	(8,806,674)	利益剰余金	△922,066,176
出資金	140,000	その他利益剰余金	△922,066,176
長期前払費用	8,656,774	繰越利益剰余金	△922,066,176
保証金	9,900		
		純資産合計	98,789,824
資産合計	1,054,032,396	負債及び純資産合計	1,054,032,396

損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,026,393,723
直営店売上高	946,212,645	
その他売上高	80,181,078	
売上原価		586,379,346
直営店原価	579,545,286	
その他原価	6,834,060	
売上総利益		440,014,377
販売費及び一般管理費		425,264,159
販売費	297,567,708	
一般管理費	127,696,451	
営業利益		14,750,218
営業外収益		6,122,078
受取利息	7,781	
雑収入	6,114,297	
営業外費用		1,955,487
支払利息	286,657	
雑損失	1,668,830	
経常利益		18,916,809
特別利益		23,676,164
受取補助金	23,676,164	
特別損失		21,811,699
固定資産圧縮損	21,288,998	
固定資産除却損	522,701	
税引前当期純利益		20,781,274
法人税・住民税及び事業税		2,585,500
当期純利益		18,195,774

株主資本等変動計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020,856,000	0	0	△ 940,261,950	△ 940,261,950	80,594,050	80,594,050
当期変動額							
当期純利益	0	0	0	18,195,774	18,195,774	18,195,774	18,195,774
当期変動額 合計	0	0	0	18,195,774	18,195,774	18,195,774	18,195,774
当期末残高	1,020,856,000	0	0	△ 922,066,176	△ 922,066,176	98,789,824	98,789,824

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。なお、当期は該当ありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

小規模企業等における簡便法の採用

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	592,544,873 円
(2) 固定資産の圧縮記帳額	21,288,998 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 1,021,290 株

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(単位：円)
繰延税金資産	
繰延資産（開業費）	129,165,972
退職給付引当金	10,350,112
繰越欠損金	6,073,882

賞与引当金	888,289
未払事業所税	640,574
その他	561,760
繰延税金資産小計	147,680,589
評価性引当額	△147,680,589
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	-
繰延税金負債合計	-

(2) 繰延税金資産の回収可能性

将来の一時差異等加減算前課税所得が安定的に生じることが見込めないため、当期の繰延税金資産に対して全額引当額を設定しています。

また、期末における将来加算一時差異は存在しないため繰延税金負債も計上しておりません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	新潟県	被所有 直接99.58%	役員1名就任	資金の借入	783,000,000	借入金	0

注. 借入金は無利子無担保であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	96円73銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円81銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当するものではありません。

9. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) ①退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	40,081,317円
退職給付費用	2,945,731円
退職給付の支払額	△9,047,692円
制度への拠出額	0円

期末における退職給付に係る負債	33,979,356 円
②退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	2,945,731 円